

[47] リベリア

1. リベリアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1989 年より 2003 年まで 14 年以上続いた内戦では、27 万人が死亡、79 万人の難民が発生したとされるが、2003 年 8 月、テイラー大統領（当時）のナイジェリア亡命、および同年 10 月のブライアント議長（当時）の下での移行政府発足により内戦は終結した。2005 年 10 月には、大統領選挙および上院・下院選挙が実施され、2006 年 1 月、アフリカで初の民選女性大統領としてエレン・ジョンソン・サーリーフ大統領が就任した。サーリーフ大統領は、就任直後の 150 日計画（インフラと経済の緊急復興計画）、暫定貧困削減戦略（2006～2008 年）、2008 年 4 月に策定された貧困削減戦略（2008～2011 年）の下で、米国をはじめとするドナー諸国および国際機関からの支援を得つつリベリアの復興に取り組み、特に①治安の強化、②経済の再活性化、③ガバナンスおよび法の支配の強化、④インフラ再建と基本サービスの実施の 4 分野を柱にした復興を進めてきた。2012 年 1 月より 2 期目を迎えたサーリーフ大統領は、再び 150 日行動計画を策定し、国民和解、若年層雇用、教育、公共サービス、インフラ整備の拡充、グッドガバナンス、法の支配等を中心とした政策課題に取り組んでいる。貧困削減戦略の後継にあたる 5 か年開発計画（Agenda for Transformation through Action、2013-2017）は現在仕上げの段階にある。また、リベリア政府は、長期的なロードマップとして「Liberia Rising 2030」を掲げており、包括的な成長や富の創造を通じて 2030 年までに中所得国になることを目指している。

リベリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		3.99	2.13
出生時の平均余命 (年)		56.15	42.28
G N I	総 額 (百万ドル)	808.50	—
	一人あたり (ドル)	210	—
経済成長率 (%)		10.3	-51.0
経常収支 (百万ドル)		-415.24	—
失 業 率 (%)		3.7	—
対外債務残高 (百万ドル)		227.97	2,055.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	399.20	—
	輸 入 (百万ドル)	1,797.66	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,398.46	—
政府予算規模(歳入) (百万リベリア・ドル)		—	—
財政収支 (百万リベリア・ドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		11.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		13.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,419.26	113.74
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111.37	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2008 年 8 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,403.68	26.81
	対日輸入 (百万円)	262,783.36	158,278.95
	対日収支 (百万円)	-259,379.67	-158,252.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		411.67	—
進出日本企業数		7	64
リベリアに在留する日本人数 (人)		7	—
日本に在留するリベリア人数 (人)		34	13

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		83.8(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		94.9(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.4(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		20.4(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		59.1(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		90.7(2008年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)		80.9(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		70.4(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		58.2(2011年)	160.8
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		78.3(2011年)	241.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		770(2010年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		1.5(2009年)	0.3
	結核患者数（10万人あたり） (人)		293(2010年)	199
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		29,994(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	73.0(2010年)	—
		衛生設備 (%)	18.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.3(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. リベリアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は内戦前には、食糧増産援助、保健医療および電力分野などを中心とする無償資金協力、研修員受入やJOCV派遣を中心とする技術協力により国づくりを支援してきたが、内戦の激化に伴い1990年5月、通常の二国間援助を停止した。内戦中は、WFPやUNHCRなどの国際機関を通じた支援を実施し、また2004年および2005年にはジャパンプラットフォームを通じ日系NGO3団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。内戦終結後、2007年2月に開催されたパートナーシップ会合において、我が国は二国間援助の再開を発表し、2008年より、保健医療およびインフラを中心に技術協力、無償資金協力、食糧援助を実施している。なお、リベリアは、2010年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2011年3月にリベリアの債務を免除した。また、2011年10月および11月には、我が国支援のもと大統領および議会選挙が平和裡に実施された。

(2) 意義

ODA大綱の重点課題の1つである「平和の構築」の観点から、アフリカにおける平和構築支援の1つのモデルケースとしてリベリアを支援することは、西アフリカ内の不安定要因の解消にもつながり、意義が大きい。

(3) 基本方針

保健およびインフラを中心とした、基本的な生活基盤の復旧・再生を重点分野としつつ、国際機関を通じた援助も活用しながら、紛争後復興支援を行っていく。

(4) 重点分野

ア 保健

我が国が内戦前（1981年）に無償資金協力により建設し、2010年に紛争予防・平和構築無償資金協力により全面改修および新たな医療機材の供与を行ったリベリアの拠点母子病院である「日本・リベリア友好母子病院」や保健社会福祉省とその管轄下にある医療施設の能力強化を図る。また、UNICEFを通じた小児感染症予防など乳幼児死亡率改善のための協力を検討する。

リベリア

イ 生活基盤の復旧

首都モンロビアおよび首都圏全土にわたり、内戦によるインフラの損壊・老朽化が深刻な状況にあるため、経済インフラ整備を重視した取組を支援していく。モンロビア市内の人口急増を踏まえて策定した短・中期的マスタープランにもとづき、道路拡張事業等の支援を検討していくほか、電力など緊急性の高いインフラ整備およびその維持管理能力強化のための協力を中心に展開していく。

(5) 2011 年度実施分の特徴

リベリアにおける深刻な食料不足に緊急に対応するため、米の調達に必要な資金を供与したほか、UNHCR、UNICEF、WFP、UNESCO 等を通じてコートジボワールから大量に流入した難民への緊急人道支援や UNIDO を通じた職業訓練支援などを実施した。

(6) その他留意点・備考点

長期間にわたった内戦が終結し、国連リベリア・ミッション（UNMIL：United Nations Mission in Liberia）の展開および武器取締などによって全国的に治安は安定しており、米国など他の主要ドナーはボランティアの派遣等を含め既に全国的な援助を行っている。一方、我が国は国際機関と連携した支援や草の根・人間の安全保障無償資金協力などにおいては全国的な支援を展開しているが、邦人の派遣を伴う JICA による支援については、首都モンロビアおよびその周辺に限定している。今後は、治安状況の改善を確認の上、JICA を通じた支援についても実施範囲の拡大について検討していく。

表－4 我が国の対リベリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	6.80	0.41 (0.37)
2008 年度	－	19.19 (5.72)	2.91 (2.82)
2009 年度	－	1.89 (0.20)	4.50 (4.48)
2010 年度	－ (104.10)	41.44 (9.40)	1.55 (1.49)
2011 年度	－	19.11 (13.35)	2.67
累 計	58.00	214.62 (28.67)	50.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対リベリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	12.21 (11.97)	0.25	12.46
2008 年	－	12.54 (4.72)	1.43	13.98
2009 年	－	11.06 (6.90)	3.66	14.71
2010 年	119.03	10.85 (10.64)	4.42	134.31
2011 年	-198.24	240.64 (13.81)	2.14	44.55
累 計	-55.17	345.80 (65.23)	36.74	327.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 88.39	日本 17.40	英国 15.27	スウェーデン 15.18	ドイツ 8.96	17.40	187.43
2007 年	米国 102.73	ノルウェー 28.17	スウェーデン 19.78	アイルランド 13.24	日本 12.46	12.46	229.08
2008 年	ドイツ 316.60	米国 275.99	ノルウェー 33.84	英国 32.40	フランス 26.84	13.98	819.22
2009 年	米国 96.93	イタリア 75.41	スウェーデン 41.98	英国 33.40	ドイツ 28.07	14.71	340.80
2010 年	フランス 232.04	日本 134.31	米国 131.37	ドイツ 50.14	オランダ 40.01	134.31	702.50

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 44.24	GFATM 10.11	UNDP 4.17	UNICEF 4.05	WFP 3.06	6.90	72.53
2007 年	IDA 407.05	EU Institutions 39.46	UNICEF 6.11	UNDP 5.37	GFATM 4.44	8.64	471.07
2008 年	IMF-CTF 319.99	EU Institutions 48.59	GFATM 15.66	WFP 13.53	UNDP 7.19	-0.21	404.75
2009 年	EU Institutions 59.54	IDA 42.45	IMF-CTF 27.82	UNPBF 7.98	UNDP 7.59	25.44	170.82
2010 年	IMF-CTF 539.66	EU Institutions 90.92	IDA 40.14	GFATM 20.67	UNDP 8.74	14.43	714.56

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	58.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	126.18億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.58億円 研修員受入 245人 専門家派遣 31人 調査団派遣 122人 機材供与 353.60百万円 協力隊派遣 170人
2007年度	な し	6.80億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (4.80)	0.41億円 (0.37億円) 研修員受入 13人 (12人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.80百万円 (0.80百万円) 留学生受入 1人
2008年度	な し	19.19億円 リベリア・日本友好母子病院改修計画 (3.64) リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由) (1.57) 食糧援助 (7.80) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (5.72)	2.91億円 (2.82億円) 研修員受入 24人 (23人) 調査団派遣 1人 (1人) 専門家派遣 16人 (16人) 機材供与 10.85百万円 (10.85百万円) 留学生受入 3人
2009年度	な し	1.89億円 小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (1.62) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	4.50億円 (4.48億円) 研修員受入 37人 (37人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 39人 (39人) 留学生受入 3人
2010年度	債務免除 (104.10)	41.44億円 小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (3.04) 教育施設整備計画 (UNICEF連携) (7.72) 食糧援助 (10.00) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28) 国際機関を通じた贈与 (2件) (9.40)	1.55億円 (1.49億円) 研修員受入 37人 (35人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 9人

リベリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	な し	19.11億円 食糧援助 (5.40) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.36) 国際機関を通じた贈与(5件) (13.35)	2.67億円 研修員受入 36人 専門家派遣 4人 調査団派遣 20人
2011年度までの累計	58.00億円	214.62億円	50.40億円 研修員受入 388人 専門家派遣 47人 調査団派遣 200人 機材供与 365.25百万円 協力隊派遣 170人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市施設復旧整備マスタープラン調査	08. 1～09.11

表－10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モンロビア市緊急電力復旧計画準備調査	11. 7～12. 6
モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画準備調査	11.12～12.12

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
家族計画協会本部診療所改修計画
モンロビア市重病患者用ホスピス建設計画
グランドケーブマウント郡公衆衛生整備計画
ペインズビル女性自立支援センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

プロジェクト所在図

ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

